

平成 29 年度第 2 回総合教育会議

○開催日時 平成 29 年 11 月 24 日（金） 午前 10 時 32 分～午後 0 時 22 分

○開催場所 行方市役所 北浦庁舎 2 階 第 2 会議室

○出席委員

行方市長	鈴木 周也
教育長	正木 邦夫
教育長職務代理者	邊田 益男
委員	菅谷 千明
委員	石崎 光春
委員	宮内 淑人
委員	滝 恵美子

○事務局出席者

教育部長	濱野 治
学校教育課長	平山 寛児
生涯学習課長	木下 健
生涯学習課スポーツ推進室長	奥村 君雄
学校教育課指導室指導主事	内堀 美智子
学校教育課課長補佐	谷川 達郎

1. 開 会

2. あいさつ

3. 付議案件

- (1) 平成 30 年度予算要求状況（主なもの）について
- (2) 学校と地域のかかわりについて
- (3) その他

4. その他

5. 閉 会

○議 事 録

1. 開 会

瀨野部長から開会の宣言がありました。

2. あいさつ

鈴木市長からあいさつがありました。

正木教育長からあいさつがありました。

3. 付議案件

(教育長) 議事録署名委員に菅谷委員を指名します。

(1) 平成 30 年度予算要求状況 (主なもの) について

発 言 者	発 言 内 容
平山課長	それでは、内容の説明をする。 (内容説明)
正木教育長 木下課長	続いて、生涯学習課長より説明をお願いします。 (内容説明)
正木教育長 邊田委員	ただいまの説明について、何か質疑があればお願いしたい。 新しい事業が 2 件ほどあるが、それぞれの事業で従来より人数を増やすという箇所を説明していただきたい。
平山課長	非常勤講師は、本年度の 5 名を来年度は 6 名にしたいと考えている。また、特別支援教育支援員は、本年度の 16 名を来年度は 17 名にしたいと考えている。そして、外国語指導助手は、本年度の 6 名を来年度は 7 名にしたいと考えている。新規事業としては、学校施設長寿命化個別計画策定事業と PCB 廃棄物処理事業の 2 つを考えている。
正木教育長 平山課長	人数が増える理由について、追加で説明をお願いしたい。 非常勤講師については、本年度は玉造小に 2 名と他の小学校には 1 名ずつの合計 5 名が配置されている。学校によっては 35 人学級もあることから、そのようなところに優先的に配置しているところである。非常勤講師の役割としては、同じ学級の中にも習熟度が違う児童がいるので、ついていけない状況にならないように、サポートをすることで、きめ細やかな対応ができるようにしていくものである。学校ごとの配置はまだ決まっていないので、学校の人事配置が決まり次第、配置していきたいと考えている。特別支援教育支援員については、現在 4 つの小学校にそれぞれ配置している。各学校からは、もう少し多く配置してほしいという要望がきていることから、できる限り多くの支援員を配置して、子供たちをサポートするために、1 名増を要望するものである。外国語指導助手については、現在 6 名であるが、行方市内の小中学校は 7 校あるので、1 名 1 校を担当で持てるように 1 名増員したいと考えている。
正木教育長	非常勤講師については、人数と学級数の関係から県費もつくが、これは市単独の予算ということではいか。また、ALT の配置については、7 校すべてに 1 人ずつ配置するということがいか。
平山課長	そのようなことである。

<p>邊田委員</p>	<p>生涯学習課の事業で、地域で支える家庭の教育力向上事業というものがあるが、これは新規の事業であると思う。具体的に内容を説明していただきたい。</p>
<p>木下課長</p>	<p>現在計画の段階であるが、背景には核家族化による親子関係の希薄化や家庭教育力の低下というものがあり、孤立化する家庭を救っていかうというものである。内容としては、家庭教育支援チームを作り、2人体制で3チームを編成して、就学前の子供がいる家庭に情報提供をしたり、支援員による訪問型支援を行い、親が安心して家庭教育を行えるようにするための情報提供や、相談に応じる活動をしていくことで、会議には子育て世代包括支援センターにも出ていただいている。4月からスタートできるように、家庭教育相談員や教育委員会が入って、これから意見を出していく段階である。家庭教育支援員は、保護者への相談を行うことが主な活動になるので、教育や福祉に関する理解と熱意があり、過去に教育や福祉分野で活躍をしていた方を入れていかうという計画をしている。</p>
<p>正木教育長</p>	<p>確認だが、県費で実施する事業に加えて、という解釈でよいか。</p>
<p>木下課長</p>	<p>そのような解釈でよい。県としては大まかに3つのことを実施していくことが狙いである。その3つとは、保護者への学びの提供、地域の居場所作り、訪問型の家庭教育支援である。保護者を孤立させない家庭教育支援をこども福祉課、子育て世代支援包括支援センターを巻き込んでやってきたいと思っている。</p>
<p>正木教育長</p>	<p>県の新規事業で、訪問型については今年度から近隣の市でも指定を受けて実施している。行方市でも実施したいとのことから、平成30年度に指定を受ける準備をしているところである。</p>
<p>邊田委員</p>	<p>学校教育課の教育相談事業、特別支援教育支援事業、外国語指導助手事業については、以前に教育行政評価委員からも意見があったように、それぞれ人数を増やしてほしいと思う。なかでも、外国語指導助手は、幼稚園を入れるのであれば、7人以上必要になると思うが、少なくとも各校1人は確保していただきたい。特別教育支援員も、今より増やしていく必要があると思う。それから教育相談事業については、人数を増やすことと同時に中身の充実は必要であると思う。是非予算が取れるようお願いしたいと思う。生涯学習課の事業に関連して、県北のある市では相談員が全戸を訪問したという例を聞いたが、うまく回るように計画を立てて実施していただきたい。チーム数が足りなければ、県に要望をしたり、足りない部分は市で負担するなど、就学前教育をどんどんやっていただきたい。</p>
<p>正木教育長</p>	<p>その他、何か質疑はあるか。</p>
<p>菅谷委員</p>	<p>非常勤講師の配置について、先日北浦小の研究発表を拝見させていただいた。教室に先生が2名いて、メインの先生が指導をしている中で、もう1人の先生がフォローする役割を担っているが、見ていてその役割は大事であると思った。今回見た感じだと、いいバランスできちんとできていると思った。大事なところには、多くの予算を費やしてほしい。特別支援教育の支援事業について、16名になったのには、様々な社会的な背景があると思う。支援していく子供たちの役割分担についてはきちんと検討していただいているとは思いますが、継続的に議論を進めていっていただければと思う。</p>
<p>正木教育長</p>	<p>その他、何か質疑はあるか。</p>
<p>滝委員</p>	<p>学校教育課の予算を確認したところ、外国語指導助手活用事業や国際教育推進事業など、英語教育関連の事業が連携していて、充実していると感じた。外国語指導</p>

	<p>助手については、先ほど人数の話があったが、1校に1名いれば、必要授業数も十分補えると思う。他市の例を見ても、公立の幼稚園や保育園については、常駐ではなく各園を回っているようである。また、国際教育推進事業でも、中学生を海外派遣するだけでなく、受け入れを行い、行方市の学校へ来てもらうことで、効果がより増すと思われる。海外へ行くだけでは、その子供たちとその周りにしか影響がないが、来てもらうことで学校全体に広がっていくように思う。今子供たちは、いじめや不登校などの様々な問題を抱えているが、家庭環境や狭い学校環境の中で人間関係が固定化されている点が要因であると思われる。子供たちの力だけで解決することは難しいのだが、他から人を入れることで集団が大きく変わることを実感している。同年代や外国の方が来るということは、子供たちにとって夢や希望、意欲の向上に結びついていくと思う。非常に充実してきて、色々と連携をしてくれているように思った。</p>
正木教育長	<p>現在外国語指導助手は6名であるが、各校1名は必要であると思う。指導要領の改訂により、次世代を担う子供たちの育成という点から、グローバル化に対応するため英語科が導入されるので、今回英語教育全体を連携させながら、幼稚園ではこのレベルまで、また小学校の6年間ではこのレベルまで、というそれぞれの学年での目標を立てながら、中学校を卒業するまでには、行方市の中学生は日常会話ができるようなレベルまで持っていきたいと考えている。今後英語教育を推進していくための推進委員会を立ち上げて検討していきたいと思う。その他、何か質疑はあるか。</p>
菅谷委員	<p>生涯学習課で、仕事と子育ての両立支援の施策の中の、地域で支える家庭の教育力向上事業の中で、地域の実態に合った地域を巻き込んだ事業をしていただきたい。地域の中から、教育に貢献できる技能を持った人材のリストアップを進めているとの話を聞いた。人材バンクの活用により、地域の実情に合った教育環境を充実させていってほしいと思う。また、英語版の風土記の作成は、素晴らしいことであると思う。そして、今年度のかたるた大会は、今度の日曜に実施する予定であると思うが、地域の伝統文化を理解して、未来を想像するという点から考えると素晴らしい実践教育であると思う。このような事業は、継続が大切であると思う。大事な財産をそのまま眠らさず、継続的な活用をお願いしたいと思う。</p>
正木教育長	<p>地域の人材活用については、次の項目で細かく説明をしていきたいと思う。生涯学習課で進めている英語版の風土記については、現在進めているところである。最終的には、ネイティブな言い回しができているか精査したうえで、平成30年度の予算で早い時期に完成させ製本していく予定である。その他、何か質疑はあるか。</p>
菅谷委員	<p>スポーツ推進に関する事業の中の、団体補助事業関連で、先ほど市長のあいさつの中で、障がい者スポーツという話があった。障がい者スポーツの推進をし、実践していくということは、非常に重要なことであると思う。これら事業の中のどこに含まれるかはわからないが、予算要求するうえでそれぞれの事業に障がい者関連の事業計画を盛り込んでいただきたいと思う。</p>
木下課長	<p>市民運動会やチャレンジデーでも、障がい者の方に参加いただいている。生涯学習課だけでなく、他の課とも連携をして障がい者スポーツの振興に努めていきたいと思う。</p>
邊田委員	<p>先程、できる限り予算を増やしてもらいたいという話をしたが、市の予算には限</p>

鈴木市長	<p>りがあると思うので、人を増やすということは非常に難しいことであると思う。この後のテーマの学校と地域のかかわりの中でも話があると思うが、全て市の予算だけで実施するのではなく、工夫して市民の協力を得ながら、学校への参加をしてもらわないと予算がパンクしてしまうと思う。例えば、パソコン整備事業のように欠かすことのできない大きな予算がかかるものもあるが、もう少し先を見据えた形でどうしていくかを考えていってほしい。</p> <p>この中に他と連携して事業を進めているものがどのくらいあるか。また、どこと連携をしているか教えてもらいたい。</p>
木下課長	<p>今までは、特になかったのが実情である。スポーツ分野では、障がい者スポーツと連携を図っているところである。12月には、麻生体育館で障がい者サッカーを県のサッカー連盟と連携して事業を実施していく予定である。</p>
鈴木市長 木下課長	<p>細かい内容ではなく、どのような事業があるか教えてもらいたい。</p> <p>事業としては、社会体育振興事業であり、今後は海洋スポーツ振興事業でも進めていく計画でいる。</p>
平山課長	<p>学校教育課関連では、教育相談事業においてこども福祉課と連携をして進めている。パソコン整備事業については、総合戦略課などと連携をしている。</p>
正木教育長	<p>国際教育推進事業については、どうなっているか。</p>
平山課長	<p>今後連携していく予定でいる。</p>
鈴木市長	<p>支援関係については、保健福祉部との関係性があると思うが、教育委員会の予算ではなく、保健福祉部関係の予算とリンクさせることで、予算額を下げるのが可能となる。そこを上手くやらないと内容の充実は図れない。よって、事業内容が似通ったものについては、連携を図らなくては予算の削減は図れない。また、保・幼・小連携について、確認をしたい。</p>
内堀指導主事	<p>保・幼・小連携について、幼児教育施設と小学校施設の接続という点では、県からおきている事業があり、その中に保・幼・小の先生方の研修を行ったり、学校区ごとに話を進めていく事業がある。また、保育園と幼稚園の連携ということで、昨年度はボイストレーニングを行い、今年度は遊具の点検を行った。その他、年間5回実施しているなめがた未来塾では、教職員の研修として保・幼・小の連携に関連するテーマを入れている。そこには保育園の先生にも声かけを行い、参加できる人には参加してもらっている。今年度は、茨城大学の教授の講演を聞いたり、学校区ごとの話し合いをする機会を作っている。気になる子供の支援という点では、保健センターの臨床心理士での先生の講演があったので、保育園の先生にも声をかけて参加してもらっている。また11月10日には、茨城県の就学前教育・家庭教育推進のための訪問で、県の教育長が北浦幼稚園と北浦こども園へ視察に来た。それぞれ各小学校が中心となって、保育園と幼稚園と保育園に声をかけながら、色々と連携を取って進めているが、幼稚園と小学校の連携では、麻生小が一番進んでいる。カリキュラムについては、アプローチスタートカリキュラムがあるのだが、それもほとんどの保育園や小学校区で作成が進んでおり、実践して見直しをして、本当に使えるものにしていくことが次年度の課題である。</p>
鈴木市長 内堀指導主事	<p>子育て世代包括支援センターの「どれみ」との連携について伺いたい。</p> <p>「どれみ」との連携については、先日どれみの事業の子育て講座の中で、子育て中の母親対象に、家でできる遊びについての話をし、悩み事の相談を行った。また、</p>

鈴木市長	保健センターとの連携では、5歳児健診に学校教育課の就学担当係長と一緒に参加して、子供の様子を見ながら、就学前の相談や幼稚園や保育園に子供を預けているの悩みなどの相談を受けるブースを設けて、相談活動を行った。
平山課長	放課後児童クラブとの連携について何かやっていることはあるか。ソフト面で具体的に何かやっていることはあるか伺いたい。
正木教育長	放課後児童クラブは、学校と離れてしまっているの、今のところ直接学校が関与して連携していることはないが、こども福祉課と連携を取りながら進めているところである。
鈴木市長	放課後児童クラブは、こども福祉課が中心となって実施しているが、通っている子供に関する情報交換を、指導員と学校の先生とで緊密に連携を図れるような努力をしているという段階である。ただ、なかなか連携が取りにくい部分であると思う。
鈴木市長	協議会はあるのか。
正木教育長	協議会はない。
鈴木市長	協議会をもたないと情報が切れてしまうので、意味が無くなってしまう。責任のなすりつけになってしまう。情報共有をしておらず一貫性がないから、わからないということになってしまう。
木下課長	今の点で、放課後児童クラブや放課後子ども教室の会議で、保護者やこども福祉課とこのようなことをやるということを共有し連携している。
正木教育長	鈴木市長から話があったかと思うが、同じ子供なので、学校との連携は必要であると思う。今後そのような話し合いを持つような場を設けていきたいと思う。(1)平成30年度予算要求状況(主なもの)については、以上とする。

(2) 学校と地域のかかわりについて

発言者	発言内容
正木教育長	まず、文部科学省の資料に基づき、国の動向等について確認したいと思う。事務局より説明をお願いします。
谷川課長補佐	(学校と地域のかかわりについて、資料に基づき説明)
正木教育長	この資料は、文部科学省が作成した案である。本市の場合は中学校区ごとの隣接型の小中一貫教育を進めていて、今年で2年目になる。地域との連携については、これからも中学校区ごとに進めていきたいと考えている。ただいまの説明について、何か質疑があればお願いしたい。
邊田委員	学校や地域という視点ではなく、児童という視点から考えてみる必要があると思う。例えば、放課後児童クラブで宿題などを行っている子供もいると思うが、そこを見る人はいるのか、そのような視点で考えてみると、より具体的になってくると思う。今やっていることに横串を入れることで、学校やPTAなどと連携をとって、何をどういう風にやっていけるかであると思う。
正木教育長	徐々に進み始めたところである。生涯学習課より今実施していることについて、説明をお願いしたい。
木下課長	学校支援ボランティアについて、現在の状況を説明する。各学校から、例えばミシンの使い方や習字、音楽などができる人材の要望を取っていて、それをまとめたところである。そして、各公民館に学校と地域を繋ぐコーディネーターをおいて、地域住民に募集をかけ、今までに身につけた知識を学校に生かしたいといった意欲

	<p>のある人を募って、地域住民の力を学校に生かす計画をしている段階である。コーディネーターについては、基本は公民館の窓口において、学校との連絡調整を行う予定である。周知については、市報やチラシなどで広報を行い、ボランティアの募集を行い、登録をしてもらう。また、養成講座や専門の講師に依頼をして、講演会を開く計画をしている。講演会では、地域の課題をどう解決するか、ボランティアの活躍の場についての説明をしてもらう予定でいる。生涯学習課にも社会教育指導員がいるので、総括コーディネーターになって、各地区のコーディネーターとのパイプ役になっていく予定である。</p>
<p>正木教育長 菅谷委員</p>	<p>説明は簡潔にお願いしたい。何か質疑はあるか。</p> <p>先生方の時間外勤務が大変な問題となっている。行方市においても、その問題の解決のために、積極的に取り組んでいるところかと思う。実態を把握するところまではいっていると思うが、今後具体的な改善の道筋が見えてくるのが大切であると思う。その中では、地域の役割も重要になってくると思う。例えば、部活動についてだと、今までのように学校における部活動となると、先生が監督やコーチ、顧問となり、多くの役割を担うことになる。そこに地域の中で専門性を持った方が加わることで、徐々に役割の中心を置き換えるという話が何十年も前から議論されている。市には、体育協会や文化協会があり、それらの団体の役割を具体化させていくことで、地域が学校への援助を行うことができ、地域が関わることで、学校の負担を減らすことができるのではないかと思う。地域と学校の何を連携していくのかというところから考えて進めていく必要がある。</p>
<p>正木教育長</p>	<p>教職員の超過勤務について、5月にアンケート方式で調査を行った。その後11月に確認したところ、5月と比較して20時間くらい減少していた。学校の先生方の負担軽減を図っていくうえで、超過勤務には、部活動が締める割合は大きく、現状のままでは改善が難しい。先日、つくば市で開催された研究協議会の中で、東京都のある自治体の教育委員会の事例発表があった。その自治体では、部活の指導について、5時までが先生、5時以降が地域の人が指導にあたっているという。その自治体には、総合型スポーツクラブがあるので、そこが指導者の派遣を行っている。行方市であれば、体育協会や総合型スポーツクラブにご協力いただけるようであれば、運動支援ボランティアのような形で、1月のボランティア募集の際に募集を行いたい。しかし、行方市の実態からは、5時以降は地域の人たちだけで子供たちを見てもらうことは、安全性の面からみても現実的ではないと考えている。そのような人には、土日の指導を協力していただけないと考えている。その辺については、校長会や体育協会と協議をしながら、進めていければと思っている。</p>
<p>鈴木市長</p>	<p>体育協会と文化協会は、できれば独立の一般財団法人にしていきたいと思っている。子供たちを指導するとなると専門性の問題があるので、職員が入れ替わり立ち代わり行うというわけにはいかない。文科省が言っていることはこの地域の実態には合っていないと思う。部活動で地域の人だけで5時以降に指導をして、まとめられるかということ、まとめられない。行方市で学校と地域のあり方を考えると、先程、邊田教育委員から話があったように、やはり横串を入れることであると思う。例えば、子ども会の加入、自治会の加入率、貧困率は、それぞれどのくらいかを把握しているか。地域に協力を求める場合、例えば子供会の加入率が高ければ、子供会の協力体制は強く、他も同様である。そういった観点から入っていかないと難しいと</p>

<p>正木教育長</p>	<p>思う。おそらく、このような観点は議論から外れていると思う。そのようなデータを揃えたうえで、学校と地域がどのように協力していくかという話をしていく必要があるので、次回にこの話題に入っていくのであれば、市の保健福祉部、総務部、市長公室を繋げてもらいたい。保健福祉部であれば、貧困率と放課後児童クラブの絡みが出てきて、子育て推進に絡んでくる。市長公室であれば、市の全体的な把握をしているので、自治会加入率や地域コミュニティ、定住の話に絡んでくる。総務部は、自治会の会長と防災の観点で絡んでくる。これらの3つをまとめないと、学校と地域の関わりというのは、教育委員会のみで進めていくのは限界がくると思う。そのような点を踏まえたうえで、ワーキングをしていかないと進まないと思う。</p> <p>教育委員会だけで地域を動かすことはできないので、それぞれの部局の協力ももらい市を挙げてワーキンググループを組織し、行方市に合った学校と地域のあり方を実現させていきたいと思う。今回の総合教育会議は、この点がメインとなるので、皆様より質疑やご意見をいただきたい。</p>
<p>濱野部長</p>	<p>次年度実施する方向で考えている事業について説明する。次年度試行的に学校支援ボランティア事業を実施したいと考えている。今の学校の状況としては、統廃合した結果、学校と地域の関わりが薄れている。また、教職員の負担が増大しているため、負担軽減を図る目的もある。もう1つは、ボランティアの活動と地域の人々の生きがい作りである。具体的には、それぞれの学校から出ている要望を整理して、公民館を中心としてボランティアの登録を募り、学校を支援していきたいと考えている。その中においては、地域の課題解決ができるような、公民館講座を実施したり、スポーツにおいては、スポーツ指導者の養成講座を実施したりしていくことを考えている。教育委員会の内部においても、学校教育と社会教育で連携をしながら、また体育協会や文化協会とも協力をしながら、この事業を試行的に実施していきたいと考えている。</p>
<p>鈴木市長</p>	<p>公民館事業であると思うが、公民館が学校にどこまで食い込んでいけるかという整理がなされていないはずである。現在の公民館の利用率が20%や30%という状態で、それが機能するのか。そして、ボランティアとなると社会福祉協議会が担うところもあるかと思うが、そことの連携はどのようにしているのか。この2点について、伺いたい。</p>
<p>濱野部長</p>	<p>例えば北浦地区であれば、北浦公民館と北浦小・北浦中の連携を取っていきたい。コーディネーターは、一般の方から選任をして、公民館に配属をしていきたいと思う。よって、北浦公民館を核に、ボランティアの登録を推進していきたいと思う。その登録した人を小中学校の支援に繋げていきたいと考えている。社会福祉協議会とも連携をしてかなくてはいけない箇所も多々出てくると思うので、協力団体として関わりを持っていきたい。</p>
<p>鈴木市長</p>	<p>地域の中で対象とする人は誰なのか、この点がよくわからない。例えば、時間があって、土日は行けると言う人がいた場合でも、学校は土日が休みであるので参加できない。そうすると、今働いている世代ではなく、勤めを辞めた方が対象となるのか。もしくは、自営業の農家の人はどうに関わってくれるのか、サラリーマンの方で、土日は仕事だが、平日は休みの人がいた場合、その人はどのように関わってもらえるのか。どのようにふるいをかけていくのか。今聞いている限りだと、対象は65歳以上の方しか見えてこない。その辺はどのように考えているのか。</p>

<p>濱野部長</p>	<p>来年度試行として進めていくが、現実的には定年された方が中心となるだろうと考えている。図書の整理やスポーツの指導などは、定年された方が中心となると思う。公民館では、学校のニーズに応えられるような講座で、自分がボランティアを行うことで生きがい作りになるような講座の実施をこれから検討していく必要がある。例えば、野菜栽培の支援について要望があがっている学校があるが、農協や任意団体との調整をしていく必要がある。それらは、それぞれの公民館に設置したコーディネーターが進めていくことになると思う。</p>
<p>鈴木市長</p>	<p>保護者は、近所の人たちがただボランティアをやっているという見方をして、自分たちは関係ないから参加しない、という見方をするように思う。子供会に関わる大人の中には、スポーツ指導者をやっている人もいると思う。そこでの連携がなくてはならない。例えば、野菜栽培の話でも、農協と限らずに、後継者団体とも連携をしていく必要があると思う。コーディネーター任せになる前に、箱を作っておかなくてはならない。そして、そのようなところに出てくるという認識付けをさせないといけない。以前に食育の一環で、市内で養豚業をされている方をお願いをして、子供たちの前で話をしていただいた。そのような基本的なところから入って、意識づけをしていかないと、公民館事業ということで、ただ窓を開けているだけでは何も入ってこない。先に連携を作ってからでないと、何をやってもうまくいかないと思う。ただボランティアをやるという人が集まって話をするのではなく、ボランティアとは何か、という説明をこちらから動いていかないとうまくいかない。例を挙げると、防災の避難所にボランティアとして人は集まるが、結局何をやったらよいかわからないという話になってしまうのと同じである。これでは何も形にならない。まずは、公民館事業を整理する必要がある。公民館はコミュニティであるので、公民館とは何をすべきか、というところを根本から考えていかないといけない。</p>
<p>濱野部長</p>	<p>ただ公民館を開けて待っているというわけではない。農業後継者団体など、連携できる団体があると思う。コーディネーターが自ら考え、様々な意見を取りまとめることになると思うが、学校のニーズに応えられるような関係性を持ちながら、ボランティアに対して意識づけを行っていく必要がある。ご指摘いただいたとおり、公民館事業の位置づけも検討していく箇所がたくさんあると思うが、まずは登録をしていただき、登録者を増やしていくことで、具体的な中身については、協議をしていきたい。</p>
<p>正木教育長</p>	<p>実際このような組織を作っただけでは活用されないことになり、そうなってしまっただけは何の意味もない、という話はしている。実は、何年も退職された校長先生などが活用されていないという実情がある。退職されて、何か手伝いをしたいという熱い気持ちはあるのだが、一方で学校側としては先輩方にお手伝いをしてもらうのは気が引けてしまうということもあるのかもしれない。例えば、ある市では地域協働本部を設置して、各学校に予算をかけてコーディネーターを配置しているが、コーディネーターとの連携がうまくいかず、使いづらいということもあるようである。今回行方市としては、まずは学校の要望をうまく取り取って、本来の主旨に則って、各公民館を中心として平成 30 年度から実施していきたい。今年の 3 月に作成した生涯学習推進計画の中に、それぞれの事業に関連する各課名が上がっているので、関係する部署と連携を図りながら進めていきたい。例ではあるが、北浦小の児童が行方市の環境について学びたいという話があったので、市の環境課の職員に</p>

<p>邊田委員</p>	<p>プレゼンテーション資料を作ってもらい説明をしてもらった。先生方には、このような取り組みを北浦小だけでなく他の学校にも広げてほしい、という話をしたところである。何を求められているのかを検討して、学校や子供たちに望まれるものにしていきたい。最初は試行錯誤であるが、そのような形で地域の活性化ができればと思っている。</p> <p>自分が管理職であった場合、ボランティアを学校に入れるのであれば、学校の授業や行事など、かなり整理する必要があると思う。その点は、できる限りゆっくりとした歩みで進めていってもらいたい。ボランティアを入れることで、効果があることを示していく必要があると思う。子供たち、先生方、ボランティアなど関わる人すべてが良かったと思えるように、しっかりとやっていただければと思う。急に実施しても、始まることはできると思うが、長く続かないものになってしまう。</p>
<p>正木教育長</p>	<p>部活動に外部指導者を入れた場合、顧問と外部指導者とのすり合わせが必要となってくる。体育協会や総合型スポーツクラブのような組織が間に入って、責任をもって適任者を入れていく必要があると思う。失敗をすると学校にも迷惑をかけてしまうので、課題を踏まえながら、よく検討する必要があると思う。それでは、最後に市長より一言いただきたいと思う。</p>
<p>鈴木市長</p>	<p>本日の会議は、予算の話から学校と地域の関わりというテーマで話をしていたが、全てのことは連携という言葉に尽きるのだと思う。連携と協働のまちづくりをしていくということが、防災についても、地域についても、子育てにしても、すべてに繋がってくると思っている。このような総合教育会議の中で、様々な事業に関する提案をいただいて、方針を決めていきたいと思う。また、事業の整理も必要で、整理をしたうえで、前に進めていくことが必要である。このような会議が、事業が進むきっかけになればと思う。</p>

(3) その他

4. その他

(事務局) 今年度の総合教育会議の開催について、事務局より報告。

5. 閉 会

濱野部長から開会の宣言がなされました。